

# 北見市における景気動向調査報告書

< 第 III 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

## I. 調 査 要 領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成20年1月25日

(2) 調査対象期間 平成19年10月～12月期実績および平成20年1月～3月期見通しについて調査した。

### 2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を往復ハガキにより調査した。

### 3. 回収状況

業種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回答率
製造業	30社	23社	76.7%
建設業	30社	27社	90.0%
卸売業	30社	26社	86.7%
小売業	35社	23社	65.7%
サービス業	25社	18社	72.0%
合計	150社	117社	78.0%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

## II . 概 況

### 《 全 体 の 動 き 》

平成19年度第Ⅲ四半期<10月～12月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」14.5、「悪化企業」53.0、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△38.5となっています。このD・I値を前年同期比と比較してみると、前年同期比△30.7→今回38.5と7.8ポイント悪化、「好転企業」が1.9ポイント減少、「悪化企業」が5.9ポイント増加しており、悪化傾向を示しています。また前期比<19年度第Ⅱ四半期>との比較では前期△39.6→今回△38.5と1.1ポイント好転で、ほぼ横ばいの状況にあります。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△34.8、建設業D・I値△37.1、卸売業D・I値△34.6、小売業D・I値△34.8、サービス業D・I値△55.6となっており、前年同期調査と比較すると小売業が15.2ポイント、卸売業が1.9ポイントと好転傾向が見られたが、サービス業は5.6ポイント、製造業は16.6ポイント、建設業が28.7ポイントと悪化傾向を示しています。今回、サービス業以外はほぼ同数値で業種間の差がなく平均した数値でしたが、全体的には悪化傾向を示しています。

また、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」8.6%「悪化企業」56.4%でD・I値△47.8と、前年同期見通し(△38.4)に比べ9.4ポイント悪化傾向、前期調査との比較でも4.6ポイントの悪化傾向であり、引き続き厳しい来期見通しとなっています。

### 《 業 種 別 の 動 き 》

#### 1) 製 造 業

##### 生産高

前年比で「増加企業」13.0%、「減少企業」56.6%、D・I値△43.6と前年同期に比べ30.0ポイントの大幅な悪化、前期調査との比較でも14.4ポイント悪化しており、前期に引き続き悪化傾向を示しています。

##### 採算

前年比で「好転企業」13.0%、「悪化企業」47.9%、D・I値△34.9と前年同期に比べ6.1ポイントの好転、前期調査との比較でも11.0ポイント好転、生産高は悪化しているものの、採算性はここにきて好転傾向を示しました。

##### 来期見通し

業況D・I値△60.9、生産高D・I値△60.9、資金繰りD・I値△47.9と、前年同期に比べ全てのD・I値は大幅な悪化を示しており、前期調査との比較でも資金繰りD・I値は若干好転しているものの業況・生産高D・I値は大幅な悪化を示しており、数値も高く厳しい見通しとなっています。

#### 2) 建 設 業

##### 完成工事高

前年比で「増加企業」22.2%、「減少企業」59.3%、D・I値△37.1と前年同期に比べ41.3ポイントの大幅

な悪化を示しているが、前期調査との比較では14.8ポイントの好転と、数値はまだ高いものの回復の傾向を示しています。

採 算

前年比で「好転企業」18.5%、「悪化企業」51.9%  
D・I値△33.4と前年同期に比べ17.8ポイントの悪化を示しているものの、前期調査との比較では33.3ポイントの大幅な好転傾向を示し、回復の傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△63.0、完成工事高D・I値△51.9、  
資金繰りD・I値△55.6と前年同期に比べ全てのD・I値が14~27ポイントの悪化傾向を示しています。前期調査との比較では、業況・完成工事高D・I値が改善傾向を示したものの資金繰りD・I値が若干悪化傾向を示し、まだ数値も高く、依然として厳しい来期見通しとなっています。

### 3) 卸 売 業

売 上 高

前年比で「増加企業」23.1%「減少企業」50.0%、  
D・I値△26.9と前年同期に比べ8.7ポイントと悪化傾向を示しています。また、前期調査との比較でも46.2ポイントの大幅な悪化傾向を示しており、ここにきて悪化傾向を示しています。

採 算

前年比で「好転企業」15.4%、「悪化企業」38.5%、  
D・I値△23.1と前年同期に比べ8.8ポイントの好転傾向を示しています。また、前期調査との比較では3.1ポイントの悪化傾向を示しており、ここにきて若干厳しい兆しがみえつつある状況となっています。

来期見通し

業況D・I値△34.6、売上高D・I値△11.6、資金  
繰りD・I値△27.0と前年同期に比べ売上高D・I値が好転、業況・資金繰りD・I値が悪化を示しています。前期調査との比較では全て悪化で、特に業況・資金繰りD・I値共に23ポイント以上の大幅な数値を示し、ここにきて数値は低いものの厳しさがみえつつある来期見通しとなっています。

### 4) 小 売 業

売 上 高

前年比で「増加企業」26.1%「減少企業」52.2%、  
D・I値△26.1と前年同期と比べて8.9ポイントと好転傾向を示しています。また、前期調査との比較でも33.0ポイントと大幅な好転を示し、回復の傾向を示しています。

採 算

前年比で「好転企業」17.4%「悪化企業」47.8%、  
D・I値△30.4と前年同期と比べ11.7ポイントの好転傾向を示しております。前期調査との比較でも19.6ポイントと大幅な好転傾向を示し、売上高D・I値同様回復傾向を示

しました。

来期見通し

業況D・I値△21.8、売上高D・I値△18.1、資金繰りD・I値△13.1と、前年同期と比べ全てのD・I値が33～37ポイントの大幅な好転傾向を示しています。前期調査との比較でも全てのD・I値が13～19ポイントの好転傾向を示しており、明るさのみえる来期見通しとなっています。

5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」5.6%、「減少企業」61.1%、D・I値△55.5と前年同期と比べ5.5ポイントの悪化傾向を示しています。また、前期調査との比較では3.3ポイントの好転傾向を示しておりますが、数値は高く引き続き厳しい傾向にあります。

採算

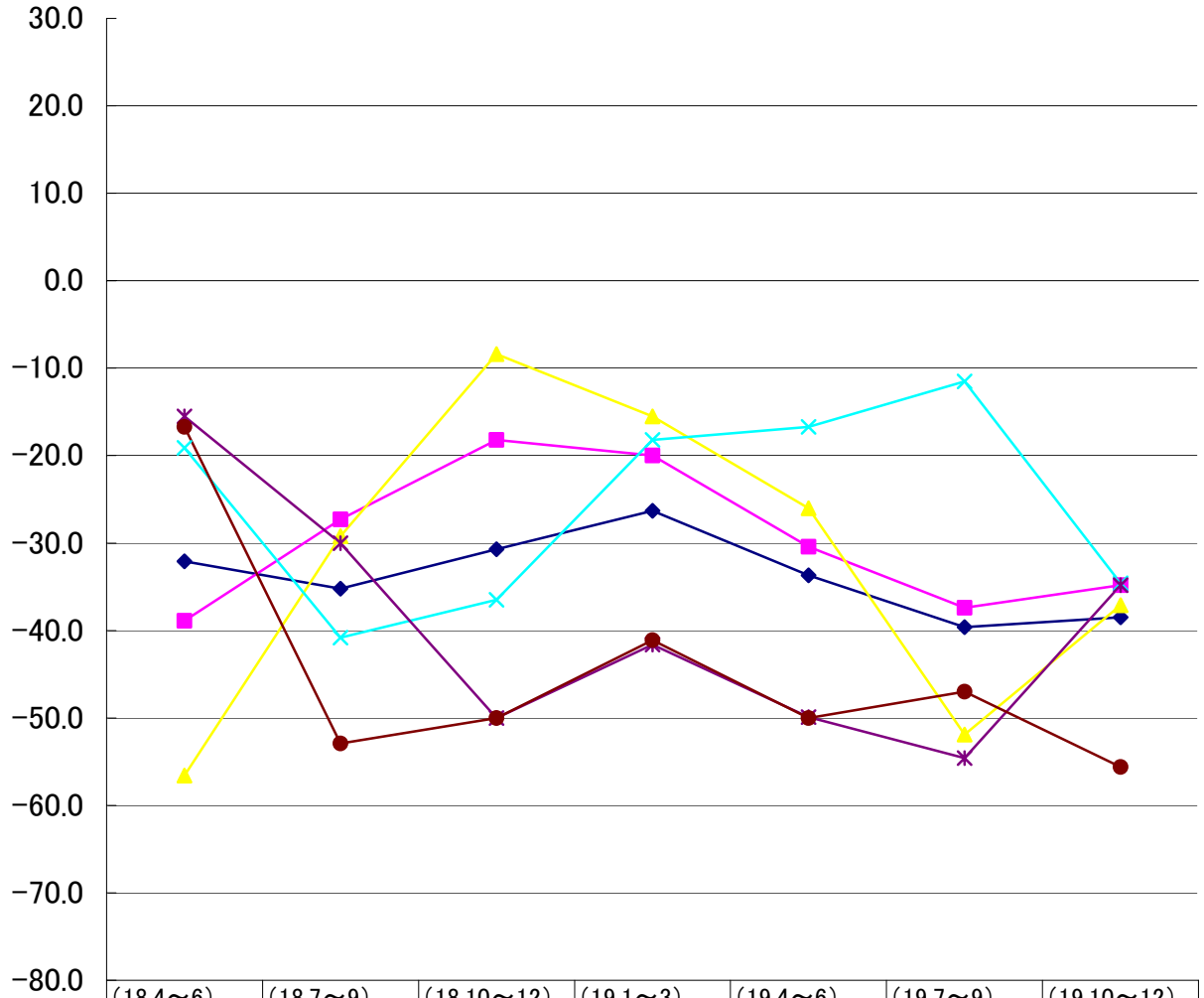
前年比で「好転企業」0.0%、「悪化企業」72.2%、D・I値△72.2と前年同期と比べ9.7ポイントと悪化、前期調査との比較でも28.3ポイントと大幅な悪化を示しており、数値も大変高く依然として厳しい経済環境を示しています。

来期見通し

業況D・I値△61.0、売上高D・I値△66.6、資金繰りD・I値△44.4と前年同期と比べD・I値はすべて悪化、前期調査との比較では売上D・I値は悪化傾向、業況・資金繰りD・I値は改善傾向を示しているものの数値は高く、依然として大変厳しい来期見通しとなっています。

### 業況（前年同期比）

(単位)全業種 ■ 製造業 ▲ 建設業 ✕ 卸売業 \* 小売業 ● サービス業



	(18.4~6) 18年度 I	(18.7~9) 18年度 II	(18.10~12) 18年度 III	(19.1~3) 18年度 IV	(19.4~6) 19年度 I	(19.7~9) 19年度 II	(19.10~12) 19年度 III
◆ 全業種	-32.1	-35.2	-30.7	-26.3	-33.7	-39.6	-38.5
■ 製造業	-38.9	-27.3	-18.2	-20.0	-30.4	-37.4	-34.8
▲ 建設業	-56.6	-29.2	-8.4	-15.5	-26.0	-51.9	-37.1
✕ 卸売業	-19.1	-40.8	-36.5	-18.2	-16.7	-11.5	-34.6
* 小売業	-15.5	-30.0	-50.0	-41.6	-49.9	-54.6	-34.8
● サービス業	-16.7	-52.9	-50.0	-41.1	-50.0	-47.0	-55.6

## 業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 材 不 足	人 件 費 増
建 設 業	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足
卸 売 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 材 不 足	人 件 費 増
小 売 業	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	同業者間の競合	人 材 不 足	人 件 費 増
サービス業	同業者間の競合	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 件 費 増	人 材 不 足
合 計	同業者間の競合	得 意 先 減 少	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

○ 前年同期と比較すると、全体の順位は同じだが「同業者間の競合」「得意先減少」ともに減少し、「諸経費増」が若干増加している。業種別では、「同業者間の競合」は製造業・卸売業が減少し、建設業は増加している。但し、全体では同業者間の競合が一番多いので、業種別の結果に差があることが示された。

全体を通して、諸経費増（原油高騰等による仕入値の高騰）の増加が目立ってきたのが特徴である。

### ※その他及び具体的な業界の問題点の記載事項

（製造） ○設備資金調達の問題（印刷）

○建設業の不振・大幅減少により仕事量の激減（木工）

○部品・鋼材・油脂等仕入高騰（鉄工）

（建設） ○資材価格上昇（建設）

○近郊の住宅建築・大規模店舗等新築物件の減少と、地方出張による経費の増加（板金）

（卸売） ○人口減にともなう市場の減少（鋼材）

○競争激化（事務用品）

○経費軽減措置の検討（原材料の値上げによる仕入れの上昇を販売価格に転嫁しきれないため）（肥料）

○仕入れ価格の高騰（石油）

（小売） ○購入対象者所得減少による受注減少（農機具）

○同業者減による売上減少（家具）

○得意先の直接販売による得意先減少（スポーツ）

（サービス） ○経費増加（最低賃金上昇に伴う人件費増、仕入れ値増加の為）（仕出し）